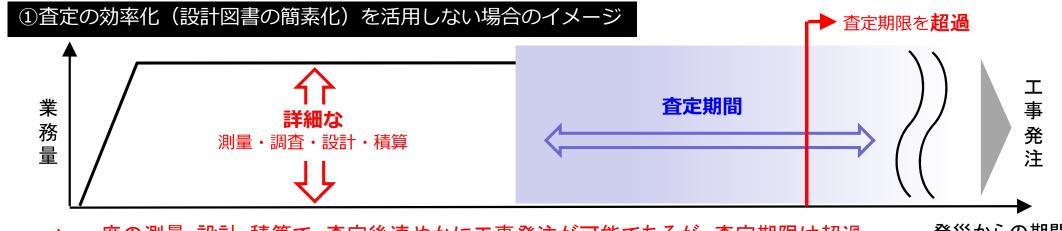
# 第2回検討会での意見に対する 補足説明資料

### 災害査定の更なる効率化・簡素化

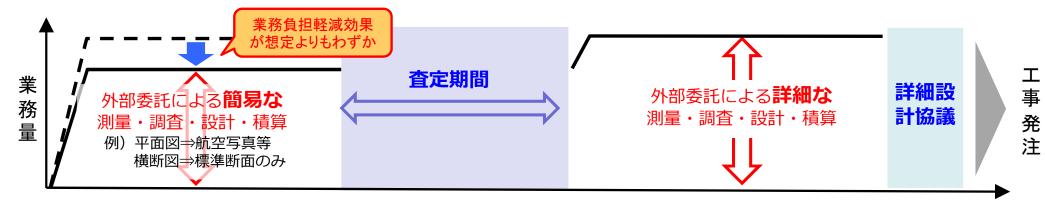
- 〇災害査定では、採択基準との適合性、復旧工法・申請額の妥当性等について審査を行うため、多 岐にわたる書類準備が必要で、災害件数が多い場合は、資料作成の業務量が大きなものとなる。
- ○大規模災害時には、業務負担軽減のため、設計図書の一部簡素化や机上査定限度額の引き上げな ど、査定の効率化の取組を実施しているところであるが、設計図書の簡素化は、査定の早期実施 には寄与しているものの、工事発注までのトータルの業務量は増加。



⇒ 一度の測量・設計・積算で、査定後速やかに工事発注が可能であるが、査定期限は超過

発災からの期間

#### ②現在の査定の効率化(設計図書の簡素化)のイメージ

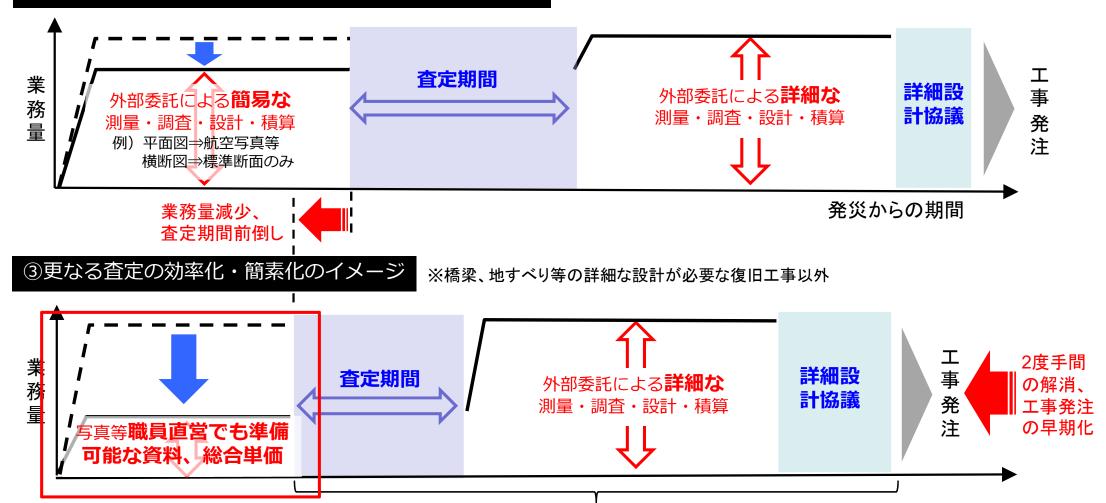


⇒ 査定は早くなるものの、査定前・査定後で二度測量・設計・積算を行うため、業務量は増大し、工事発注に遅れ

### 災害査定の更なる効率化・簡素化

- 〇発災から工事発注までのトータルの業務量を削減するよう、
- ▶ 査定までの業務量をさらに軽減させ、査定時点では採択要件に合致していることや復旧工法の確認のみの、より簡素な査定の仕組みを検討。
- ▶ 査定まで及び工事発注までのボトルネックとなっている測量・地質調査・設計等の委託業者の限られたマンパワーを、最大限、査定後に集約させる。

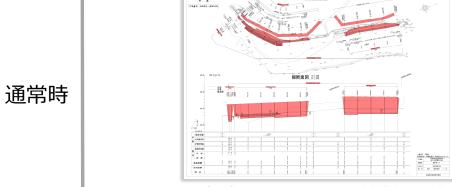
#### ②現在の査定の効率化(設計図書の簡素化)のイメージ



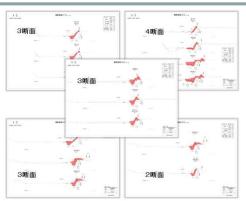
### 災害査定の更なる効率化・簡素化のイメージ

#### ①:平面図、縦断図

#### ②:横断図

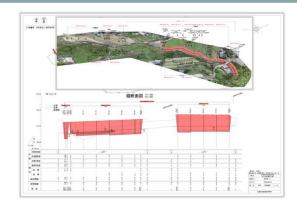


現地測量し、平面図、縦断図を作成

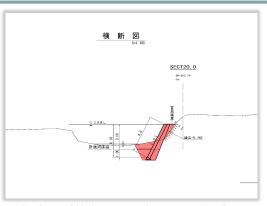


変化点や20mごとに現地の横断を測量し作成

現在の 簡素化

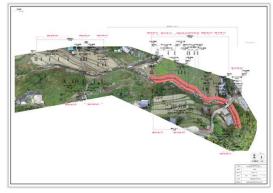


平面図のみ航空写真等で代用が可能(平面測量が不要)



代表の横断図1断面で作成

### 更なる 簡素化



縦断図など、測量器機による現地測量が不要



写真データに法長等を記載し明示

# 被害状況調査に併せて行う簡易な写真測量のイメージ

〇スマートフォン端末の画像計測技術の進展により、スマートフォンを用いて被災箇所の点群データの取得 や簡易な写真測量が可能となっているため、横断面の簡易計測や簡易図面の作成は可能。

#### スマートフォンを用いた簡易な写真測量の例







③横断面の 計測

# 【参考】総合単価による査定設計書の作成

- 〇総合単価は、査定設計積算時間を短縮することにより、災害査定までの事務の効率化を図り、早期の災害復旧に寄与することが目的。
- 〇当該年度の単価及び歩掛で国土交通大臣の同意を得たものを用いて、使用頻度の高い工種について、直接工事費を算出した単位当たり(m, m2等)の単価を定めたもの(令和2年度は195工種)

### 総合単価 一覧表の例

総合単価一覧表

工  種	種 別	規 格	単 位	平成27年度単価	摘 要	内訳書番号
法枠工	現場吹付法枠	枠内モルタル吹付(t=8~ 10cm)	m 2	20, 306	(施工規模500m以上(標準)、面積500m2以上10 00m2未満)	24
法枠工	現場吹付法枠	枠内モルタル吹付(t=8~ 10cm)	m 2	20, 921	(施工規模500m以上(標 準)、面積500m2未満)	25
法枠工	現場吹付法枠	枠内モルタル吹付(t=8~ 10cm)	m 2	22, 370	(施工規模250m以上500 m未満、面積500m2未満 )	26
法枠工	現場吹付法枠	枠内モルタル吹付(t=8~ 10cm)	m 2	23, 820	(施工規模250m未満、面 積500m2未満)	27
吹付工	モルタル吹付	$t = 8 \sim 1 \ 0 \ c \ m$	m 2	7, 058	(施工規模500m2以上10 00m2未満)	28
吹付工	モルタル吹付	$t = 8 \sim 1 \ 0 \ c \ m$	m 2	7, 625	(施工規模500m2未満)	29
吹付工	コンクリート吹付	t = 1 0 c m	m 2	7, 132	(施工規模500m2以上10 00m2未満)	30
吹付工	コンクリート吹付	t = 1 0 c m	m 2	7, 706	(施工規模500m2未満)	31
コンクリートブロッ ク積工	コンクリートブロ ック積	河川(基礎·裏込材有·裏z ン有)	m 2	26, 092	(1:0.3~1:0.9)	32

# 【参考】総合単価による査定設計書の作成

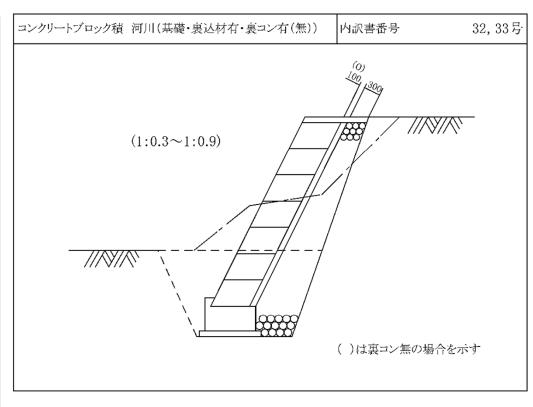
### 総合単価 内訳表の例

### 総合単価 標準工法図の例

第 32 号 内訳書 コンクリートブロック積 河川(基礎・裏込材有・裏コン有) (1:0,3~1:0,9)

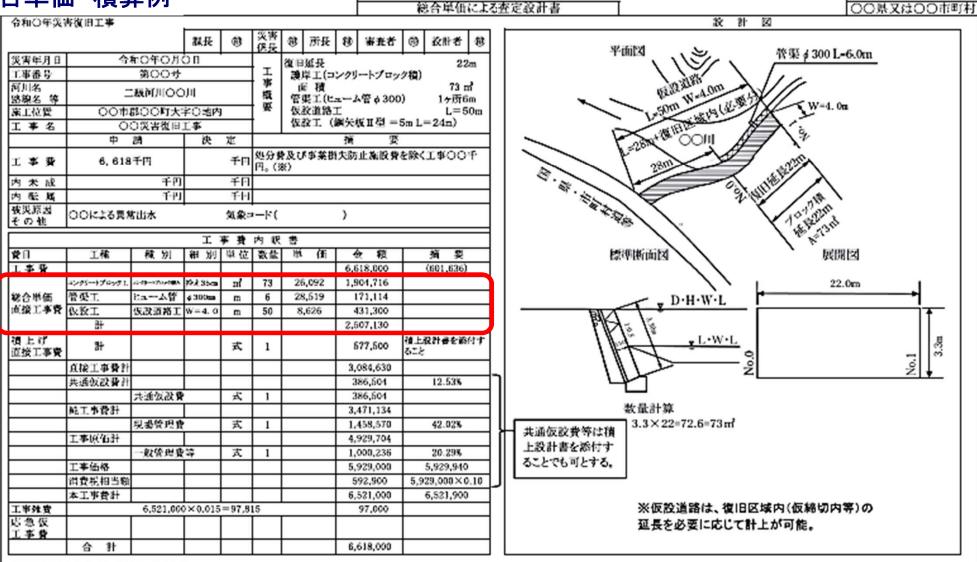
1 m2当り

名 称	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
上工					
CB210100 バックホウ掘削積込	m 3	0. 39	243	94	
CB210030 バックホウ床掘	m 3	1. 04	316	328	
CB210410 埋戻工C	m 3	0. 28	1, 486	416	
CB210410 人力埋戻し+タンパ締固め	m 3	0. 1	5, 070	507	
CB210110 ダンプトラック運搬(10t積級 )	m 3	0. 86	543	466	
ブロック積工					
DB930010 コンクリートブロック(積み)	m 2	1	14, 444	14, 444	単価表 21
CB210100 バックホウ掘削積込	m 3	0. 15	243	36	
CB226120 胴込・裏込材工(砕石)	m 3	0. 36	4, 952	1,782	
CB226110 胴込・裏込コンクリートエ	m 3	0.1	21, 330	2, 133	
CB240010 基礎コンクリートT. 小型	m 3	0. 15	23, 990	3, 598	
CB240210 基礎コンクリート型枠 小型	m 2	0. 1	6, 131	613	
CB240010 均しコンクリート	m 3	0, 02	19, 100	382	
CB240210 型枠工(均しコンクリート型枠)	m 2	0.06	3, 465	207	
CB240010 天端コンクリート I: 小型	m 3	0. 03	23, 990	719	
CB240210 天端コンクリート 型枠	m 2	0, 06	6, 131	367	
直接工事費	يات	1		26, 092	
総合単価	m 2	1		26, 092	



### 【参考】総合単価による査定設計書の作成

#### 総合単価 積算例

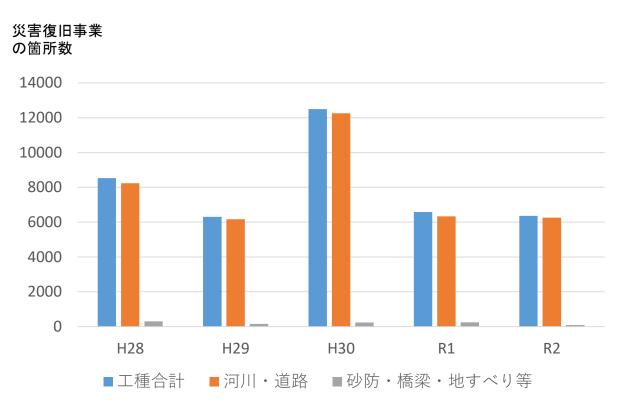


- (注)1. 費日の金額は1,000円止めとする。
  - 2. 工事費内沢吾の工種欄には、必要に応じ仮投道路、測量及び試験費、用地費等を記入すること。
  - 3. 数計書はA3利とし、右半分を図面として蒸し支えない。
  - 4. 写真はA4判の台紙に貼り付け。放針書に添付すること。
  - 5. 工事費の検要欄に工事費に含まれる消費税相当額を円単位()書きで配入すること。 [符費稅相当額]=[(工事費)ー(用地費)]×10/110
  - 直接工事費(処分費等を除ぐ)が都道将県の場合は120万円に、市町村の場合は60万円に満たない場 合のみ摘要欄に※書きを記入すること。
  - 7. 被果原因その他の欄には、気象コード、被果年月日、異常気象名等を配入すること。

% 1.0

# 【参考】市町村が実施する災害復旧工事について

〇災害復旧事業(水管理・国土保全局所管)の対象工種は、河川、海岸、砂防設備、地すべり防止施設、 急傾斜地崩壊防止施設、道路、橋梁、下水道であり、そのうち市町村における災害復旧事業の対象工 種は、河川と道路が全箇所の9割以上を占める。



市町村における各年の災害復旧事業の箇所数と対象工種の内訳

市町村が行う河川工事のイメージ



### 【参考】農地・農業用施設における査定の簡素化の取組について(農林水産省)

- 〇広島県では、平成30 年梅雨前線豪雨等(平成30 年7月豪雨を含む)により、農地・農業用施設の被災箇所が、16,000 箇所を越え、甚大な被害が発生したことから、災害復旧事業の速やかな処理を図るため、当該災害に適用される「大規模災害時における農林水産業施設及び公共土木施設災害復旧事業査定方針」第7(概要書又は設計書に添付する図面等)(2)における代表断面図の取扱いについて検討を行い被災状況を航空写真等で確認し、あらかじめ作成した工種別の標準図と数量から事業費を算出して査定設計書を作成する措置が講じられた。
- 〇上記措置の適用により、広島県における約2,500箇所の査定設計書作成及び災害査定が迅速に行われ、 1月末に査定が終了した。

平成30年梅雨前線豪雨等(平成30年7月豪雨を含む)の災害による広島県の災害復旧事業計画概要書等作成における代表断面図の取扱いについて (H30.11.19付け災害対策室長事務連絡)

#### 【主な内容】

#### 〇代表断面図の取扱い(広島県)

(1) 適用工種及び適用条件

適用工種については、農地(水田、畑)及び農業用施設(農業用道路、水路台・水路護岸、用水路)とし、適用条件を工種毎に設定。

- ① 農地(水田):フトン篭工は田差10m以下、ブロック積工は田差6m以下の場合
- ② 農地(畑):フトン篭工は高低差5m以下、ブロック積工は高低差6m以下の場合
- ③ 農業用道路:ブロック積工は高低差6m以下の場合
- ④ 水路台・水路護岸:ブロック積工は高低差6m以下の場合
- ⑤ 用水路:土砂等の埋塞により現況が確認できない場合
- (2) 申請工法

農地の申請工法については、区画整理済みの箇所はフトン篭工、区画整理未済みの箇所はブロック積工とする。

- (3) 航空写真等の活用による田差(高低差)、被災延長及び排土量の算定
  - ① 田差(高低差)の算定:<u>国土地理院地図(電子国土Web)</u>を活用し、被災箇所の高低差を読み取り、その差をもって、田差(高低差)とする
  - ② 被災延長:被災後の航空写真から被災延長を判読することを可能とする。
  - ③ 排土量の算定:被災後の航空写真から必要に応じて崩土範囲を算定し、最小厚さ(5cm)を計上。排土量=崩土面積(m2)×厚さ0.05(m)
- (4) 代表断面図の選定

(3)①で求めた田差(高低差)に基づき、標準図から代表断面図を選定。なお、事業主体は被災状況が(1)に該当していることを査定時に説明すること。

(5) 条件付き査定

「実施設計については、調査検討を行い、数量計算や積算を精査し、工事発注前に必要に応じて計画変更(重要変更)により承認を得るものとする。」

### 【参考】農地・農業用施設における査定の簡素化の取組について(農林水産省)

- ▶ 国土地理院地図(電子国土Web)から平面図を作成。
- ▶ 被災箇所の高低差を読み取り、その差をもって、田差(高低差)としている。





### 【参考】農地・農業用施設における査定の簡素化の取組について(農林水産省)

### 例)田差が1.8m の場合

